

# 被災地市町村 11.9.A 職員の病休増

## 過労でストレスも

東日本大震災で被災した自治体で、病休休暇を取る職員が増えている。自らも被災したり、過労でストレスが高まったりしていることも一因とみられる。専門家は職員の心身の健康にも気を配るよう求めている。

朝日新聞が岩手、宮城、福島県の3県の沿岸部や原発事故に伴う避難対象の42市町村に、4～7月に新たに病休休暇を取った職員数を取材。震災の影響を探るため、前年同期に休暇を取った職員数も合

わせて聞いたところ、36市町村が答えた。今年4～7月に休暇を取ったのは514人で前年同期より72人多かった。

福島県富岡町の男性職員(37)は7月、うつ症状で1週間の休みを取った。同町は東京電力福島第一原発事故で、警戒区域にあった役場を福島県郡山市に移した。男性は避難住民の問い合わせに対応し、事故後は、たまに半日休む程度だった。「税金で働いているのだから死ぬまで働け」とののしられたこともあ

る。妻から「家族のために生きて」と退職を促されたこともあり、休暇を取った。

仙台市では、前年同期より20%多い131人が休みを取った。宮城県石巻市で休みを取ったのは36%増の45人。うち14人は自律神経失調症、うつ、不眠などによる休暇で、前年同期の7人から2倍になった。岩手県大船渡市では、前年同期より3人多い4人が病休休暇を取った。

り、必要な職員に面談を行ったという。

福島県の会津地方で避難者の相談に当たった京都府精神保健福祉総合センターの精神科医の崔炯仁(スエ)医師は「表情が乏しい、口数が少ないといった様子から職員もかなり疲弊していると危機感を持った」と語る。兵庫県の兵庫市(現神戸市)の加藤寛(ヒロシ)副センター長は「職員の心身の健康を守ることに住民を守ることにつながる」と社会が認識する必要がある。上司が率先して休み、「休むのも仕事だ」と部下を休ませるべきだろ」と話す。(沼田千賀子)